



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9761

URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幸司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長 (氏名) 西 彰一

TEL : (06) - 6352 - 0001

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日

配当金支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	6,341 △0.3	440 31.1	396 54.4	288 △20.8
18 年 9 月中間期	6,360 0.1	335 17.8	257 11.6	364 91.2
19 年 3 月期	13,210 —	708 —	567 —	754 —

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.26	8.61
18 年 9 月中間期	12.74	12.08
19 年 3 月期	25.65	23.96

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	26,994	15,754	55.4	470.78
18 年 9 月中間期	27,337	14,761	51.1	470.69
19 年 3 月期	27,675	15,448	52.9	472.75

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 14,948 百万円 18 年 9 月中間期 13,972 百万円 19 年 3 月期 14,654 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	226	△76	△837	2,034
18 年 9 月中間期	437	△390	527	3,066
19 年 3 月期	1,304	△1,082	△11	2,710

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	5.00	8.00
20 年 3 月期	3.00		8.00
20 年 3 月期(予想)		5.00	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	13,500	2.2	900	27.0	770	35.8	650	△13.8	20.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更： 有

②①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,865,587株 18年9月期 29,777,893株

19年3月期 31,100,529株

②期末自己株式数 19年9月中間期 113,671株 18年9月期 93,828株

19年3月期 102,980株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	5,842	△0.8	353	46.0	340	73.4	276	△17.1
18年9月中間期	5,891	△0.5	241	30.9	196	30.2	333	153.3
19年3月期	12,212		531		503		661	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円
19年9月中間期	8.85
18年9月中間期	11.64
19年3月期	22.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円 銭		
19年9月中間期	24,359		14,557		59.8	458.46		
18年9月中間期	24,761		13,872		56.0	467.33		
19年3月期	25,064		14,385		57.4	464.10		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,557百万円 18年9月中間期 13,872百万円 19年3月期 14,385百万円

2. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	12,400	1.5	600	12.9	600	19.2	570	△13.9	17.95

※通期の1株当たり当期純利益の算定の基礎となった株式数（連結・個別共） 31,751,916株

※業績予想につきましては、連結・個別とも本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速の中にあっても底堅い成長を維持してきました。

民間企業の企業業績は引き続き上昇傾向にあり、設備投資も製造業主体から、非製造業へと拡がりを見せ始めております。

しかしながらサラリーマンの平均給与は9年連続減少し、所得環境は改善されぬまま、原油価格の高騰の影響を受け消費者物価の上昇が顕在化するなど、景気への波及が懸念されてきました。

仮設建物リース業界においても、公共事業縮小に伴う公共投資関連の大型案件は減少しましたが、民間設備投資関連の需要は増加しました。

このような状況において当社グループは、採算性と顧客密着度を重視した営業活動を推し進めた結果、売上高は6,341百万円(前年同期比0.3%減)となったものの、取扱高であるリース中物件数は売上高以上の伸びを示し、販路拡大を図ることができました。

部門別では、ユニットハウスや什器備品の収益性の高い商品が順調に売上を伸ばし、売上総利益は1,737百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

また、経費削減に努めた結果、営業利益は440百万円(前年同期比31.1%増)、経常利益は396百万円(前年同期比54.4%増)となりましたが、過年度役員退職慰労引当金繰入額234百万円を特別損失に計上した結果、中間純利益は288百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

1) 受注の状況

(単位：百万円)

期 別	期首契約残高		上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	3,660 (1,138)	7,007	% 104.9	6,341	% 99.7	4,326 (1,676)	% 114.9	2,650	

(注) 1. () 内の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年9月30日		
	金額	構 成 比	前 年 同 期 比
仮設建物部門	3,627	57.2%	93.5%
什器備品部門	1,733	27.3	110.0
ユニットハウス部門	980	15.5	108.5
合 計	6,341	100.0	99.7

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけではなく製造、運送、工事、補修も含めたトータルのサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

③通期の見通し

通期の見通しにつきましては、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、下記のとおり当中間期は平成 19 年 4 月 27 日に発表いたしました中間期の予想に対し、いずれもほぼ予想どおりの業績をあげることができました。中間純利益は僅かに当初予想を下回りましたが、想定外の役員退職慰労引当金の計上によるものであり、通期の業績につきましては、当初発表の予想通り、売上高は 13,500 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は 900 百万円（前年同期比 27.0%増）経常利益は 770 百万円（前年同期比 35.8%増）、当期純利益 650 百万円（前年同期比 13.8%減）となる見通しであります。

(参考)

(単位：百万円)

	予想	実績	差異	(増減率)
売上高	6,600	6,341	△259	(△3.9%)
営業利益	430	440	10	(2.4%)
経常利益	370	396	26	(7.2%)
中間純利益	310	288	△22	(△7.1%)

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フロー分析)

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より 210 百万円減少し、226 百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の減少額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が 313 百万円減少し、76 百万円の支出となりました。主な理由は、社用資産の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より、1,364 百万円減少し、837 百万円の支出となりました。主な理由は、当中間連結会計期間は社債の発行による収入がなかったためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度より 676 百万円減少し、2,034 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成 5 年 3 月期（第 2 5 期）以降、平成 1 1 年 3 月期（第 3 1 期）まで、1 株につき年 1 5 円（中間期 7.5 円、期末 7.5 円）の配当を上記の方針に基づき 7 期継続して実施してまいりました。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様 3 0 % 以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、当期につきましては、中間 3 円、期末 5 円の年間配当 8 円を予定しており、配当性向は 3 9 . 1 % となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

平成 18 年 3 月期決算短信（平成 18 年 5 月 17 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

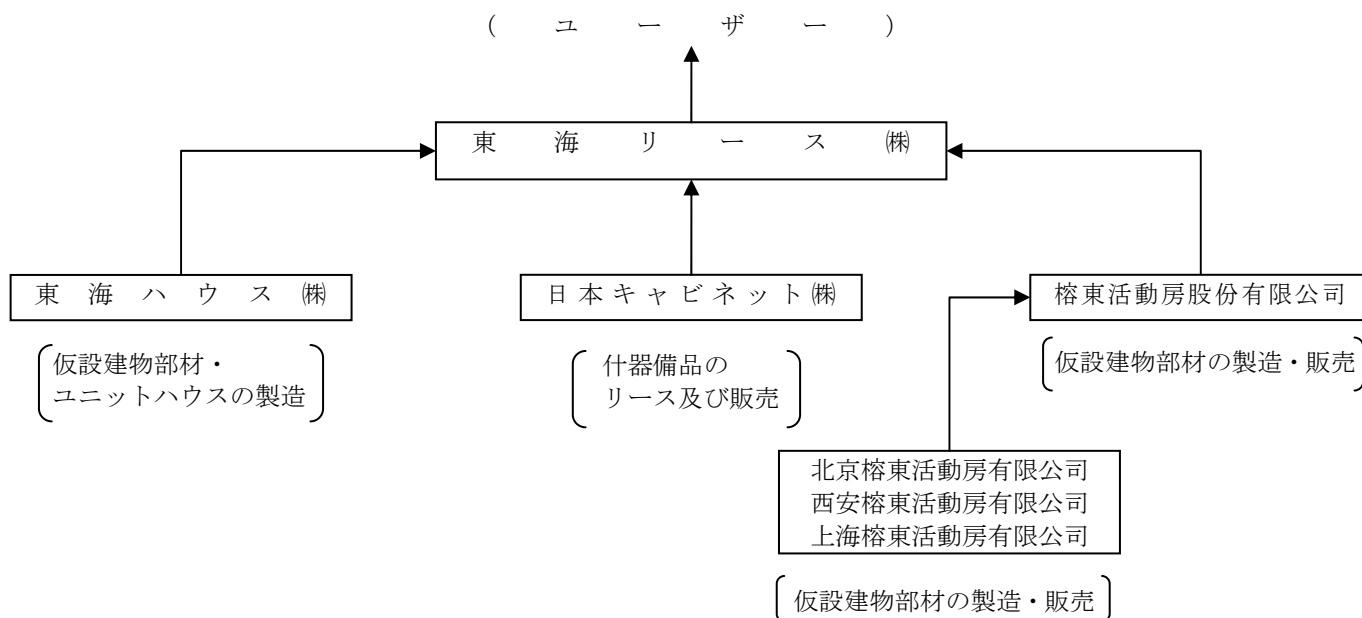
<http://www.tokai-lease.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

【事業系統図】



なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能と内部統制システムの尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 17 年 3 月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。当面の目標としては営業利益率、経常利益率とも 5%以上を目標としております。当中間期におきましては、営業利益率は 6.9%、経常利益率は 6.3%となり目標値を上回ることができましたが、今後も継続して目標値の達成に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、緩やかな上昇を続けてきた景気は、米国経済の混迷や、諸物価上昇の影響により、後退するのではないかと懸念があります。加えて、当社グループの主要なユーザー先である建築業界は、法改正の対応による混乱が指摘され、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような市場環境にあって当社グループは、これまでの堅実路線を変えることなく、安定した収益基盤の下、お客様との密着度をより高め、更なるサービスの充実を図るための諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金 ※2		3,368		2,315		2,991	
受取手形及び売掛金 ※4		8,463		8,980		8,899	
たな卸資産		442		363		339	
その他		380		474		440	
貸倒引当金		△7		△14		△10	
流動資産合計		12,647	46.3	12,118	45.0	12,660	45.8
II 固定資産							
1.有形固定資産 ※1,2							
リース用資産		5,254		5,941		5,717	
建物及び構築物		3,138		2,851		3,024	
土地		4,981		4,981		4,981	
その他		276		273		205	
有形固定資産合計		13,651	49.9	14,048	52.0	13,929	50.3
2.無形固定資産 ※2		363	1.3	322	1.2	376	1.4
3.投資その他の資産 ※2		657	2.4	496	1.8	696	2.5
固定資産合計		14,672	53.6	14,867	55.0	15,002	54.2
III 繰延資産		17	0.1	8	0.0	12	0.0
資産合計		27,337	100.0	26,994	100.0	27,675	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形及び買掛金 ※4		2,490		2,097		2,720	
短期借入金 ※2		1,175		1,239		1,406	
1年内償還予定社債 ※2		800		1,250		800	
前受リース収益		2,397		2,650		2,522	
賞与引当金		137		208		223	
役員賞与引当金		12		18		24	
その他		739		844		705	
流動負債合計		7,752	28.3	8,308	30.8	8,403	30.4
II 固定負債							
社債 ※2		2,200		500		1,100	
長期借入金 ※2		2,068		1,717		2,198	
退職給付引当金		370		398		383	
役員退職慰労引当金		—		242		—	
その他		184		72		141	
固定負債合計		4,824	17.7	2,931	10.8	3,823	13.8
負債合計		12,576	46.0	11,239	41.6	12,227	44.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		7,582	27.7	7,807	28.9	7,732	27.9
資本剰余金		5,361	19.6	5,586	20.7	5,511	19.9
利益剰余金		1,057	3.9	1,500	5.6	1,366	5.0
自己株式		△17	△0.1	△21	△0.1	△19	△0.1
株主資本合計		13,985	51.1	14,873	55.1	14,591	52.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		148	0.6	27	0.1	125	0.4
為替換算調整勘定		△161	△0.6	47	0.2	△63	△0.2
評価・換算差額等合計		△13	△0.0	74	0.3	62	0.2
III 少数株主持分		789	2.9	806	3.0	794	2.9
純資産合計		14,761	54.0	15,754	58.4	15,448	55.8
負債・純資産合計		27,337	100.0	26,994	100.0	27,675	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成18年4月1日 自平成18年9月30日			自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高		6,360	100.0		6,341	100.0		13,210	100.0
II 売上原価		4,835	76.0		4,604	72.6		9,988	75.6
売上総利益		1,524	24.0		1,737	27.4		3,221	24.4
III 販売費及び 一般管理費 ※1		1,188	18.7		1,296	20.5		2,513	19.0
営業利益		335	5.3		440	6.9		708	5.4
IV 営業外収益									
受取利息	1			5			4		
受取配当金	3			3			9		
為替差益	1			2			2		
スクラップ売却代	4			7			6		
その他	5	16	0.2	5	23	0.4	11	36	0.3
V 営業外費用									
支払利息	75			58			142		
その他	20	95	1.5	8	66	1.0	35	177	1.4
経常利益		257	4.0		396	6.3		567	4.3
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	155			145			155		
貸倒引当金戻入益	5			—			1		
関係会社出資金売却益	—			—			73		
固定資産売却益 ※2	—	160	2.5	19	164	2.6	—	230	1.7
VII 特別損失									
固定資産除却損 ※3	6			7			9		
固定資産売却損 ※4	—			—			0		
役員退職金	9			2			9		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額	—	15	0.2	234	243	3.9	—	18	0.1
税金等調整前中間(当期)純 利益		401	6.3		317	5.0		778	5.9
法人税、住民税及び事業税	44			40			96		
法人税等調整額	△5	38	0.6	△5	34	0.5	△79	17	0.1
少数株主損益		(加算) 1	0.0		(加算) 6	0.1		(減算) 6	△0.1
中間(当期)純利益		364	5.7		288	4.6		754	5.7

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,432	5,211	865	△13	13,496
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△170		△170
役員賞与			△1		△1
中間純利益			364		364
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	150	150	192	△3	489
平成18年9月30日残高	7,582	5,361	1,057	△17	13,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	305	△149	155	794	14,446
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					△170
役員賞与					△1
中間純利益					364
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156	△11	△168	△5	△174
中間連結会計期間中の変動額合計	△156	△11	△168	△5	314
平成18年9月30日残高	148	△161	△13	789	14,761

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,732	5,511	1,366	△19	14,591
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	75	75			150
剰余金の配当			△154		△154
中間純利益			288		288
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	75	75	133	△2	281
平成19年9月30日残高	7,807	5,586	1,500	△21	14,873

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	125	△63	62	794	15,448
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					150
剰余金の配当					△154
中間純利益					288
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△97	110	12	12	24
中間連結会計期間中の変動額合計	△97	110	12	12	306
平成19年9月30日残高	27	47	74	806	15,754

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,432	5,211	865	△13	13,496
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	300	300			600
剰余金の配当			△259		△259
役員賞与			△1		△1
当期純利益			754		754
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動			8		8
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	300	300	501	△5	1,095
平成19年3月31日残高	7,732	5,511	1,366	△19	14,591

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	305	△149	155	794	14,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					600
剰余金の配当					△259
役員賞与					△1
当期純利益					754
自己株式の取得					△5
連結範囲の変動					8
その他					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△179	85	△93	△0	△93
連結会計年度中の変動額合計	△179	85	△93	△0	1,002
平成19年3月31日残高	125	△63	62	794	15,448

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	401	317	778
減価償却費	433	435	879
投資有価証券売却益	△155	△145	△155
関係会社出資金売却益	—	—	△73
有形固定資産除却損	6	7	9
有形固定資産売却損	—	—	0
無形固定資産売却益	—	△19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	4	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△15	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△6	24
退職給付引当金の増加額	8	15	21
役員退職慰労引当金の増加額	—	242	—
受取利息及び受取配当金	△5	△8	△14
支払利息	75	58	142
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差益	36 △1	40 △2	86 △2
売上債権の増加額	△171	△73	△598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	△22	49
その他資産の増加額	△33	△62	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△587	93
前受リース収益の増加額	150	109	259
役員賞与の支払額	△3	—	△3
その他負債の増減額(△は減少)	△52	65	8
その他の	7	0	△5
小 計	542	353	1,508
利息及び配当金の受取額	5	8	14
利息の支払額	△72	△59	△138
法人税等の支払額	△38	△76	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	226	1,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	△182	△178	△281
定期預金払戻しによる収入	178	178	275
リース用資産取得による支出	△585	△428	△1,383
社用資産の購入による支出	△7	△14	△28
社用資産の売却による収入	—	236	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	206	167	206
関係会社出資金の売却による収入	—	—	120
その他投資等の増減額(△は増加)	0	△37	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△76	△1,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	△37	△124	△24
長期借入れによる収入	150	—	950
長期借入金の返済による支出	△581	△533	△1,038
社債の発行による収入	1,200	—	1,200
社債の償還による支出	—	—	△800
自己株式の取得による支出(純額)	△3	△2	△5
親会社による配当金の支払額	△170	△154	△259
少数株主への配当金の支払額	△26	△20	△26
その他の	△3	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	△837	△11

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1 0	6
V 現金及び現金同等物の増減額	5 7 3	△ 6 7 6	2 1 7
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2, 4 9 2	2, 7 1 0	2, 4 9 2
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3, 0 6 6	2, 0 3 4	2, 7 1 0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社	6 社	日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 (中華人民共和国福州市) 北京榕東活動房有限公司 (中華人民共和国北京市) 西安榕東活動房有限公司 (中華人民共和国西安市) 上海榕東活動房有限公司 (中華人民共和国上海市)
非連結子会社	1 社	福州榕東活動房安装有限公司 (中華人民共和国福州市) (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 (福州榕東活動房安装有限公司) は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

③連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、及び上海榕東活動房有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- i たな卸資産 — 主要資材は総平均法による原価法によっております。
 未成工事支出金は個別原価法によっております。
 その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

ii 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース用資産……定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建 物 …… 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

建物以外の …… 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

iii 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（406百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

v 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,972百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額8百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額234百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前中間純利益は242百万円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,654百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 実務対応報告第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,266 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,813 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,546 百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 21 百万円 リース用資産 663 百万円 建 物 2,684 百万円 土 地 4,188 百万円 無形固定資産 174 百万円 計 7,731 百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 607 百万円 建 物 2,389 百万円 土 地 4,061 百万円 無形固定資産 72 百万円 投資その他の資産 23 百万円 計 7,154 百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) リース用資産 635 百万円 建 物 2,541 百万円 土 地 4,061 百万円 無形固定資産 145 百万円 投資その他の資産 23 百万円 計 7,407 百万円
上記のうち取引先の借入金 84 百万円 に対する担保提供資産は土地 180 百 万円、建物 60 百万円であります。	上記のうち取引先の借入金 74 百万円 に対する担保提供資産は土地 180 百 万円、建物 56 百万円であります。	上記のうち取引先の借入金 79 百万に 対する担保提供資産は土地 180 百万 円、建物 57 百万円であります。
(担保されている債務) 社 債 800 百万円 長 期 借 入 金 2,036 百万円 短 期 借 入 金 1,033 百万円 1 年内償還予定社債 800 百万円 計 4,670 百万円	(担保されている債務) 長 期 借 入 金 1,702 百万円 短 期 借 入 金 1,129 百万円 1 年内償還予定社債 800 百万円 計 3,632 百万円	(担保されている債務) 長 期 借 入 金 2,178 百万円 短 期 借 入 金 1,296 百万円 1 年内償還予定社債 800 百万円 計 4,275 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高は 310 百万円で あります。 受取手形割引高は 70 百万円であり ます。	3. 受取手形裏書譲渡高は 289 百万円で あります。 受取手形割引高は 68 百万円であり ます。	3. 受取手形裏書譲渡高は 359 百万円で あります。 受取手形割引高は 42 百万円であり ます。
※4. 中間連結会計期間末日満期手形の 処理 中間連結会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理して おります。従って、当中間連結会 計期間末日は金融機関の休日のた め、受取手形 24 百万円、受取手形 裏書譲渡高 50 百万円、割引手形 0 百万円、支払手形 28 百万円を、10 月 2 日に決済処理しております。	※4. 中間連結会計期間末日満期手形の 処理 中間連結会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理して おります。従って、当中間連結会 計期間末日は金融機関の休日のた め、受取手形 7 百万円、受取手形 裏書譲渡高 12 百万円、割引手形 17 百万円、支払手形 12 百万円を、 10 月 1 日に決済処理しておりま す。	※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は手形 交換日をもって決済処理しており ます。従って、当連結会計年度末 日は金融機関の休日のため、受取 手形 67 百万円、受取手形裏書譲渡 高 38 百万円、割引手形 11 百万円、 支払手形 47 百万円を、4 月 2 日に 決済処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 344 550 577"> <tr><td>給料</td><td>496 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101 百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>_____</p>	給料	496 百万円	賞与引当金繰入額	75 百万円	役員賞与引当金繰入額	12 百万円	退職給付引当金繰入額	30 百万円	地代家賃	101 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="636 344 1015 510"> <tr><td>給料</td><td>497 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>117 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>103 百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、無形固定資産に対するものであります。</p> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>_____</p>	給料	497 百万円	賞与引当金繰入額	117 百万円	退職給付引当金繰入額	40 百万円	地代家賃	103 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1112 344 1490 542"> <tr><td>給料</td><td>998 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>207 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30 百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1112 801 1477 900"> <tr><td>リース用資産</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9 百万円</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>※4. 固定資産売却損は機械装置及び運搬具に対するものであります</p>	給料	998 百万円	賞与引当金繰入額	118 百万円	退職給付引当金繰入額	61 百万円	地代家賃	207 百万円	減価償却費	30 百万円	リース用資産	9 百万円	その他	0 百万円	計	9 百万円
給料	496 百万円																																			
賞与引当金繰入額	75 百万円																																			
役員賞与引当金繰入額	12 百万円																																			
退職給付引当金繰入額	30 百万円																																			
地代家賃	101 百万円																																			
給料	497 百万円																																			
賞与引当金繰入額	117 百万円																																			
退職給付引当金繰入額	40 百万円																																			
地代家賃	103 百万円																																			
給料	998 百万円																																			
賞与引当金繰入額	118 百万円																																			
退職給付引当金繰入額	61 百万円																																			
地代家賃	207 百万円																																			
減価償却費	30 百万円																																			
リース用資産	9 百万円																																			
その他	0 百万円																																			
計	9 百万円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,100,529	765,058	—	31,865,587

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 765,058株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	102,980	10,691	—	113,671

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 19 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,368 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td><u>△302 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,066 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>150 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td><u>150 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債減少額</td> <td>300 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,368 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△302 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,066 百万円</u>	新株予約権の行使による		資本金増加額	150 百万円	新株予約権の行使による		資本準備金増加額	<u>150 百万円</u>	新株予約権の行使による		社債減少額	300 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 19 年 9 月 30 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td><u>△281 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,034 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>75 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td><u>75 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債減少額</td> <td>150 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,315 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△281 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,034 百万円</u>	新株予約権の行使による		資本金増加額	75 百万円	新株予約権の行使による		資本準備金増加額	<u>75 百万円</u>	新株予約権の行使による		社債減少額	150 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td><u>△281 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,710 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td><u>300 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債減少額</td> <td>600 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 福州榕東非金属鉱産品有限公司 (平成 18 年 10 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>68 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>113 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>110 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>8 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>118 百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金の売却価額</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：関連会社出資金の売却による収入</td> <td>120 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,991 百万円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△281 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,710 百万円</u>	新株予約権の行使による		資本金増加額	300 百万円	新株予約権の行使による		資本準備金増加額	<u>300 百万円</u>	新株予約権の行使による		社債減少額	600 百万円	流動資産	68 百万円	固定資産	<u>113 百万円</u>	資産合計	181 百万円	流動負債	110 百万円	固定負債	<u>8 百万円</u>	資産合計	118 百万円	出資金の売却価額	126 百万円	現金及び現金同等物	<u>5 百万円</u>	差引：関連会社出資金の売却による収入	120 百万円
現金及び預金勘定	3,368 百万円																																																																									
預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△302 百万円</u>																																																																									
現金及び現金同等物	<u>3,066 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本金増加額	150 百万円																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本準備金増加額	<u>150 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
社債減少額	300 百万円																																																																									
現金及び預金勘定	2,315 百万円																																																																									
預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△281 百万円</u>																																																																									
現金及び現金同等物	<u>2,034 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本金増加額	75 百万円																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本準備金増加額	<u>75 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
社債減少額	150 百万円																																																																									
現金及び預金勘定	2,991 百万円																																																																									
預入期間が 3 か月を超える定期預金	<u>△281 百万円</u>																																																																									
現金及び現金同等物	<u>2,710 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本金増加額	300 百万円																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
資本準備金増加額	<u>300 百万円</u>																																																																									
新株予約権の行使による																																																																										
社債減少額	600 百万円																																																																									
流動資産	68 百万円																																																																									
固定資産	<u>113 百万円</u>																																																																									
資産合計	181 百万円																																																																									
流動負債	110 百万円																																																																									
固定負債	<u>8 百万円</u>																																																																									
資産合計	118 百万円																																																																									
出資金の売却価額	126 百万円																																																																									
現金及び現金同等物	<u>5 百万円</u>																																																																									
差引：関連会社出資金の売却による収入	120 百万円																																																																									

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	162	422	260	140	190	50	162	381	219
計	162	422	260	140	190	50	162	381	219

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	0	0	0
計	0	0	0

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	470.69円	1株当たり純資産額	470.78円	1株当たり純資産額	472.75円
1株当たり中間純利益	12.74円	1株当たり中間純利益	9.26円	1株当たり中間純利益	25.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8.61円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23.96円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	14,761	15,754	15,448
普通株式に係る純資産額	13,972	14,948	14,654
差額の主な内訳 少数株主持分	789	806	794
普通株式の発行済株式数(株)	29,777,893	31,865,587	31,100,529
普通株式の自己株式数(株)	93,828	113,671	102,980
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,684,065	31,751,916	30,997,549

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	364	288	754
普通株主に帰属しない金額	—	—	0
(うち利益処分による「従業員奨励 及び福利基金等」への振替額)	—	—	0
普通株式に係る中間(当期)純利益	364	288	754
普通株式の期中平均株式数(株)	28,604,282	31,172,171	29,400,451
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数(株)	(注) 1,553,537	(注) 2,381,894	(注) 2,071,517
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	2,824		1,627		2,432	
受取手形 ※5	111		137		119	
売掛金	7,740		8,338		8,192	
たな卸資産	181		135		132	
その他	530		671		635	
貸倒引当金	△7		△15		△11	
流動資産合計	11,381	46.0	10,894	44.7	11,502	45.9
II 固定資産						
1.有形固定資産 ※1,2						
リース用資産 ※3	3,783		4,214		4,077	
建物	2,566		2,427		2,495	
土地	3,782		3,782		3,782	
その他	93		86		88	
有形固定資産合計	10,226	41.3	10,511	43.2	10,443	41.7
2.無形固定資産	35	0.1	33	0.1	34	0.1
3.投資その他の資産						
関係会社株式	2,032		2,032		2,032	
その他	1,067		878		1,038	
投資その他の資産合計	3,100	12.5	2,911	12.0	3,071	12.2
固定資産合計	13,362	53.9	13,456	55.3	13,549	54.0
III 繰延資産	17	0.1	8	0.0	12	0.1
資産合計	24,761	100.0	24,359	100.0	25,064	100.0

東海リース(株) (9761) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信
(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	1,373		1,267		1,134	
買掛金	728		547		1,248	
短期借入金 ※2	670		862		893	
1年内償還予定社債	800		1,250		800	
未払法人税等 ※2	35		35		55	
前受リース収益	2,095		2,345		2,226	
賞与引当金	120		193		200	
役員賞与引当金	10		15		20	
その他	550		540		486	
流動負債合計	6,383	25.8	7,057	29.0	7,065	28.2
II 固定負債						
社債 ※2	2,200		500		1,100	
長期借入金 ※2	1,837		1,639		2,055	
退職給付引当金	362		381		369	
役員退職慰労引当金	—		205		—	
その他	105		17		88	
固定負債合計	4,505	18.2	2,745	11.2	3,613	14.4
負債合計	10,889	44.0	9,802	40.2	10,678	42.6
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,582	30.6	7,807	32.1	7,732	30.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,378		2,603		2,528	
(2) その他資本剰余金	2,982		2,982		2,982	
資本剰余金合計	5,361	21.7	5,586	22.9	5,511	22.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
役員退職積立金	376		376		376	
繰越利益剰余金	422		783		662	
利益剰余金合計	799	3.2	1,159	4.8	1,038	4.1
4. 自己株式	△17	△0.1	△21	△0.1	△19	△0.1
株主資本合計	13,726	55.4	14,532	59.7	14,263	56.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	145	0.6	24	0.1	121	0.5
評価・換算差額等合計	145	0.6	24	0.1	121	0.5
純資産合計	13,872	56.0	14,557	59.8	14,385	57.4
負債・純資産合計	24,761	100.0	24,359	100.0	25,064	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		5,891	100.0	5,842	100.0	12,212	100.0
II 売上原価		4,684	79.5	4,442	76.0	9,650	79.0
売上総利益		1,207	20.5	1,400	24.0	2,561	21.0
III 販売費及び一般管理費		965	16.4	1,047	18.0	2,029	16.6
営業利益		241	4.1	353	6.0	531	4.4
IV 営業外収益	※1	49	0.8	56	1.0	146	1.2
V 営業外費用	※2	94	1.6	68	1.2	174	1.5
経常利益		196	3.3	340	5.8	503	4.1
VI 特別利益	※3	160	2.7	145	2.5	156	1.3
VII 特別損失	※4	4	0.0	204	3.5	4	0.0
税引前中間(当期)純利益		353	6.0	282	4.8	655	5.4
法人税、住民税及び事業税		20	0.3	18	0.3	39	0.3
法人税等調整額		—	—	△11	△0.2	△45	△0.3
中間(当期)純利益		333	5.7	276	4.7	661	5.4

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,432	2,228	2,982	5,211
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	150	150		150
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	150	150	—	150
平成18年9月30日残高	7,582	2,378	2,982	5,361

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	376	41	217	636	△13	13,266
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						300
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		△41	41	—		—
剰余金の配当			△170	△170		△170
当期純利益			333	333		333
自己株式の取得					△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	△41	204	162	△3	459
平成18年9月30日残高	376	—	422	799	△17	13,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	300	300	13,567
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			300
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△170
当期純利益			333
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△154	△154	△154
中間会計期間中の変動額合計	△154	△154	304
平成18年9月30日残高	145	145	13,872

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,732	2,528	2,982	5,511
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	75	75		75
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計	75	75	—	75
平成19年9月30日残高	7,807	2,603	2,982	5,586

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	376	662	1,038	△19	14,263
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					150
剰余金の配当		△154	△154		△154
当期純利益		276	276		276
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	121	121	△2	268
平成19年9月30日残高	376	783	1,159	△21	14,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	121	121	14,385
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			150
剰余金の配当			△154
当期純利益			276
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△97	△97	△97
中間会計期間中の変動額合計	△97	△97	171
平成19年9月30日残高	24	24	14,557

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,432	2,228	2,982	5,211
事業年度中の変動額				
新株の発行	300	300		300
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	300	300	—	300
平成19年3月31日残高	7,732	2,528	2,982	5,511

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	376	41	217	636	△13	13,266	
事業年度中の変動額							
新株の発行						600	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		△41	41	—		—	
剰余金の配当			△259	△259		△259	
当期純利益			661	661		661	
自己株式の取得					△5	△5	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計	—	△41	444	402	△5	997	
平成19年3月31日残高	376	—	662	1,038	△19	14,263	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	300	300	13,567
事業年度中の変動額			
新株の発行			600
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△259
当期純利益			661
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△178	△178	△178
事業年度中の変動額合計	△178	△178	818
平成19年3月31日残高	121	121	14,385

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

①資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

- i 資材及び貯蔵品・・・主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。
- ii 未成工事支出金・・・個別原価法によっております。

2) 有価証券

- i 子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- ii その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

②固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

- i リース用資産・・・定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。
- ii 社用資産
建物・・・法人税法に規定する方法による定額法によっております。
建物以外の社用資産・・・法人税法に規定する方法による定率法によっております。

2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③繰延資産の処理方法

- 1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。
- 2) 社債発行費 3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内)にわたり均等償却しております。

④引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5) 退職給付引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑦ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,872百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額7百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額198百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前中間純利益は205百万円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,385百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 実務対応報告第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,486百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,016百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,783百万円
※2. 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 663百万円 建物 2,488百万円 土地 3,393百万円 <hr/> 計 6,544百万円 担保されている債務 社債 800百万円 長期借入金 1,837百万円 短期借入金 670百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 800百万円 <hr/> 計 4,108百万円	※2. 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 607百万円 建物 2,338百万円 土地 3,265百万円 <hr/> 計 6,211百万円 担保されている債務 長期借入金 1,639百万円 短期借入金 862百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 800百万円 <hr/> 計 3,302百万円	※2. 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 635百万円 建物 2,402百万円 土地 3,265百万円 <hr/> 計 6,303百万円 担保されている債務 長期借入金 2,055百万円 短期借入金 893百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定社債 800百万円 <hr/> 計 3,749百万円
※3. リース用資産の内訳 仮設建物 1,960百万円 ユニットハウス 1,458百万円 その他 363百万円 <hr/> 計 3,783百万円	※3. リース用資産の内訳 仮設建物 2,282百万円 ユニットハウス 1,467百万円 その他 464百万円 <hr/> 計 4,214百万円	※3. リース用資産の内訳 仮設建物 2,207百万円 ユニットハウス 1,484百万円 その他 385百万円 <hr/> 計 4,077百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 757百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 664百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 859百万円
※5. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形0百万円、受取手形裏書譲渡高74百万円を、10月2日に決済処理しております。	※5. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形2百万円、受取手形裏書譲渡高34百万円を、10月1日に決済処理しております。	※5. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日のため、受取手形1百万円、受取手形裏書譲渡高116百万円を、4月2日に決済処理しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 7百万円 賃貸収入 31百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 36百万円 社債利息 25百万円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 155百万円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 292百万円 無形固定資産 0百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 7百万円 賃貸収入 31百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 11百万円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 145百万円 ※4. 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 198百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 0百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 60百万円 賃貸収入 63百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 69百万円 社債利息 47百万円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 155百万円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 596百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	102,980	10,691	—	113,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,691株

(リース取引関係)

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
子会社株式で時価のあるものは、ありません	同左	同左